

## 1. 安倍政権の9条改憲を許さず、安保法制を廃止し、立憲主義をとりもどします

(1) 安倍内閣による9条改憲に反対します。

\* 9条に自衛隊を書き込み、9条2項を死文化させ、海外で戦争する国に変えることは許しません。

\* 変えるべきは憲法でなく、憲法をないがしろにする政治です。憲法の進歩的な諸条項を生かした新しい日本をつくります。

(2) 安保法制など違憲の悪法を廃止し、立憲主義・民主主義・平和主義を取り戻します。

\* 安保法制を廃止し、集団的自衛権の行使を容認した閣議決定を撤回します。

\* 「海外で戦争する国づくり」を許さず、特定秘密保護法、共謀罪を廃止します。

(3) 森友・加計疑惑を徹底究明し、国政の私物化を許しません。

\* 関係者の証人喚問をはじめ、国会の強力な国政調査権を使い真相究明を求めます。

\* 国民の立場に立った、公文書管理と情報公開をすすめ、公平・公正な行政を確立します。

\* 内閣人事局を廃止し、「全体の奉仕者」としての公務員にふさわしい人事制度を確立します。

## 2. 安倍政権のくらし破壊の暴走にストップをかけ、くらし・いのち第一の政治への転換をめざします

(1) 19年秋の消費税10%増税はキッパリ中止し、消費税に頼らない別の道で、社会保障の充実と財政再建を進めます。

\* 消費税8%増税と「異次元の金融緩和」でくらしが悪化し、景気も落ち込んでいます。くらしも営業も破壊し、経済も財政もダメにする消費税10%増税はキッパリ中止させます。

\* 消費税に頼らず、富裕層と大企業に応分の負担を求める税制改革と、400兆円にのぼる大企業の内部留保の活用など国民の所得を増やす経済改革で、社会保障の充実と財政再建を進めます。

\* 医療・年金・介護、社会保障を手あたり次第きりすてる大改悪を中止し、拡充へ転換します。子どもの医療費無料化、国保一人一万円の引き下げ、無年金・低年金の解決、特別養護老人ホーム・保育所の待機者ゼロをめざします。さらに計画的に、最低保障年金制度の創設、医療費の窓口負担の無料化など、先進水準の社会保障をめざしていきます。

\* 税・財政の改革と、経済の民主的改革で、財政を立て直します。ムダな大型開発や米軍思いやり予算などの軍事費、原発推進予算、政党助成金などのムダの削除、富裕層・大企業への優遇税制を見直し、富裕税を創設します。「応能負担」「累進課税」原則に立った税制改革を進めます。

(2) 破たん済みの「アベノミクス」を転換し、国民所得を増やし、経済を内需主導で健全な成長の軌道にのせる、民主的経済改革を進めます。

\*大企業本位のアベノミクスで、国民の所得が低下し、経済は「好循環」どころか「悪循環」に陥り、破たんは明確です。国民の所得を増やす経済政策へ転換します。

\*労働法制の改正や、労働者派遣法を抜本改正し、正規雇用が当たり前、異常な長時間過密労働の是正など、人間らしく働ける労働のルールを確立します。「働き方改革」法案は、廃案にします。8時間働けばふつうにくらせる社会をめざします。

\*最低賃金は1,000円に引き上げ、1500円をめざします。ブラック企業は厳しく規制します。

\*女性への差別・格差をなくし、人権が守られる社会にします。

\*中小企業を日本経済の「根幹」にふさわしく位置付け、本格的な振興策を実施します。大企業の中小企業いじめを許さず、大企業との公正・公平な取引のルールを確立します。

\*地域経済活性化の柱として、中小企業予算を大幅に増額し、生活密着型公共事業への転換・中小企業向け官公需の拡大・「公契約法・条例」の制定など、地元産業と中小企業支援策を本格的にすすめます。

(3) 志賀原発の廃炉、原発ゼロを決断し、再生可能エネルギーの急速な普及をすすめます。

\*再稼働を認めず、原発ゼロにすすむ「原発ゼロ基本法案」を実現します。

原発の再稼働を中止し、廃炉のプロセスに入ります。原発の輸出をやめます。核燃料サイクルから撤退し、再処理工場など関連施設を廃止します。

\*直下や周辺に活断層の存在が指摘されている志賀原発1・2号機は再稼働せず、ただちに廃炉にします。

\*福島原発事故の収束と廃炉、除染と賠償を国と東電の責任でやり抜かせます。福島の被災者への支援・賠償の打ち切りを許さず、支援と復興に総力をあげます。

\*再生可能エネルギーの急速な普及をすすめる2030年までに、電力の4割を再生可能エネルギーでまかさない。エネルギー浪費型社会から、低エネルギー社会への転換をはかります。

\*原発の過酷事故を想定した原子力防災計画を、県内全域を対象にし、万全の態勢を確立していきます。

(4) TPP11から撤退し、日本の農業の再生に向けた本格的な振興策をとります。

\*TPP11から撤退し、各国の「食料主権」、「経済主権」を尊重する互惠・平等の貿易ルールをめざします。

\*米価暴落の緊急対策をとるとともに、米自給調整に政府として責任を果たします。

\*農林水産業を再生させ、食料自給率50%台への抜本的引き上げを、国づくりの柱に位置付けます。安心して農業に励めるよう、価格保障・所得保障を抜本的に充実します。

(5) ゆきとどいた教育を実現し、教育への政治支配に反対します。安心して子育てができる社会に、国の責任で総合的な子育て支援を進めます。

\*子どもの命が最優先の原則を確立し、「いじめ」を解決できる学校・体制をつくります。ゆきき届いた教育の実現へ、少人数学級を広げます。教員の多忙化解消に取り組みます。

- \*教育費負担の軽減・無償化をすすめ、子育ての不安をなくします。高等教育の無償化をめざし、給付制の奨学金制度を抜本拡充します。
- \*「道徳教育」や「愛国心」の強要など、教育への不当な政治支配に反対します。
- \*保育への公的責任を後退させ、負担増や格差を拡大する保育制度の改悪を許さず、保育への国の責任を果たし充実させます。保育料負担の軽減をすすめ子育ての不安をなくします。

(6) 災害につよい防災・安全・安心の街づくり、地域づくりをすすめます。

- \*大震災・災害からの復興を最優先課題に位置づけ、被災者の生活と生業の再建に必要な公的支援をしっかりと行います。
- \*地震・津波をはじめ、自然災害に強い、「防災・安心の街づくり」に抜本的に力を入れ、学校をはじめとした公共施設の耐震化、危険個所の点検と対策、観測体制の整備、防災施設・地域態勢の強化、防災関係予算の大幅増額をはかります。
- \*東日本大震災の教訓を生かし、いのちと生活を守るネットワーク・体制を構築します。

### **3. 憲法を生かした平和外交戦略で、北東アジアの非核化と平和体制の実現をめざします**

(1) 憲法9条を生かした平和外交をすすめます

- \*「6カ国協議」のワグ組みを重視し、対話による平和的解決の努力で、朝鮮半島の非核化と平和の体制づくりを一体に、段階的に進めることを求めます。拉致問題を含む日朝間の諸問題も、日朝平壤宣言に立って包括的に解決をはかっていきます。
- \*9条を生かし、軍事に頼らない「平和的安全保障」をめざし、「北東アジア平和協力構想」を実現していきます。

(2) 米軍普天間基地の無条件撤去、米軍基地強化・永久化に反対し、基地のない平和な日本をめざします。

- \*辺野古での米軍新基地建設を許さず、普天間基地の無条件撤去を実現します。
- \*小松基地の基地機能強化、日米共同訓練基地化に反対し、オスプレイなどの配備は許しません。
- \*「米軍再編」の名による基地強化・永久化に反対し、基地のない平和な日本をめざします。
- \*日米安保条約を廃棄し、アメリカと対等・平等の友好関係を築きます。

(3) 地球上から核兵器を廃絶するために、核兵器禁止条約の実現へ積極的役割を果たします。

- \*日本政府に核兵器禁止条約に署名することを強く求めます。
- \*国民の力で禁止条約に署名する政府をつくることをよびかけます。